

連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和61年12月21日
至 昭和62年12月20日
自 昭和62年12月21日
至 昭和63年12月20日

大 蔵 大 臣 殿

平成元年3月17日提出

会 社 名 新 大 一 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 SHIN-DAIWA KOGYO Co.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浅 本 数 正

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番28号 電話番号 広島 082(232)0286(代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町新氏神35番地 電 話 番 号 (082672) 6021 (代表)

連 絡 者 常務取締役管理本部長 森 谷 勝 太 郎

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

連結会社が営んでいる主な事業内容と連結子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社（以下 新ダイワ工業株式会社という。）は、農・林業、建設・土木・鉄工、製材・木工用製品の製造、販売を行っております。また、米国に子会社SHINDAIWA, INC.を設立し、製品の販売を行っております。

SHINDAIWA, INC.は、新ダイワ工業株式会社から製品を仕入れ、北米・南米地域における販売を行っております。

2. 企業集団の業績の概要

(1) 最近連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の売上高は、建設・土木・鉄工用機械（発電機・溶接機・切断機など）の売上が好調に推移し、農・林業用機械（エンジンチェーンソー・刈払機など）の売上也順調に伸びたため、前年度比14%増の179億61百万円となりました。

また、利益面では、経常利益4億75百万円となり、新ダイワ工業株式会社における役員退職慰労金の支払などがありました。当期純利益2億52百万円となりました。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

項目	連結会計年度				
	自昭和58年12月21日 至昭和59年12月20日	自昭和59年12月21日 至昭和60年12月20日	自昭和60年12月21日 至昭和61年12月20日	自昭和61年12月21日 至昭和62年12月20日	自昭和62年12月21日 至昭和63年12月20日
売上高	18,103,833千円	19,036,478千円	17,248,376千円	15,755,107千円	17,961,406千円
当期純損益	257,007千円	235,769千円	△ 370,312千円	△ 461,927千円	252,543千円
1株当たり当期純損益	21.74円	14.90円	△ 17.44円	△ 21.26円	11.62円
1株当たり純資産額	348.93円	433.21円	326.04円	300.70円	312.35円

(注) △は損失を示しております。

3. 連結財務諸表

連結財務諸表について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度の連結財務諸表については、監査法人中央会計事務所の監査を受け、当連結会計年度の連結財務諸表については、中央新光監査法人の監査を受け、それぞれ次のとおり監査報告書を受領しております。

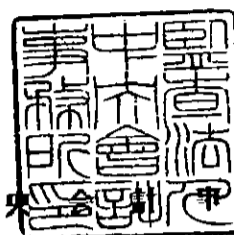
なお、監査法人中央会計事務所は、昭和63年7月31日、新光監査法人と合併し、名称を中央新光監査法人と変更しております。

監 査 報 告 書

昭和63年3月18日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿

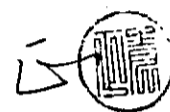


監 査 法 人 中 村 会 計 士 事 務 所

代表社員

公認会計士

青 山



関与社員

代表社員

公認会計士

又 保 田 卓 三



関与社員

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の昭和61年12月21日から昭和62年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の昭和62年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード6320

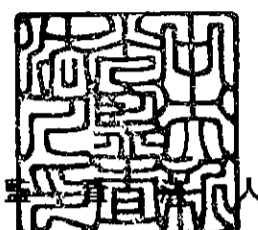
監 査 報 告 書

平成元年3月17日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅本 数正 殿

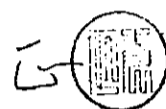
中 央 新 光



代表社員
関与社員

公認会計士

青山 正



代表社員
関与社員

公認会計士

久保田卓三



関与社員 公認会計士

立井 清司



広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の昭和62年12月21日から昭和63年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の昭和63年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード6320

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和62年12月20日現在)		当連結会計年度 (昭和63年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金(注1)	3,783,822		2,613,002		
2. 受取手形及び売掛金(注1,2)	5,115,988		6,084,281		
3. 有価証券	1,775,127		1,891,491		
4. たな卸資産	4,186,471		3,288,368		
5. その他	392,457		334,565		
6. 貸倒引当金	△ 136,782		△ 95,264		
流動資産合計	15,117,083	62.4	14,116,444	61.4	△1,000,639
II 固定資産					
(1) 有形固定資産(注3)					
1. 建物及び構築物	3,637,824		3,447,315		
2. 機械及び装置	2,001,661		1,808,603		
3. 土地	2,052,176		2,052,176		
4. 建物仮勘定	159,203		172,602		
5. その他	499,057		447,402		
有形固定資産合計	8,349,923	34.4	7,928,100	34.5	△ 421,823
(2) 無形固定資産	17,835	0.1	18,032	0.1	196
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券(注4)	50,007		203,127		
2. その他(注4)	637,824		627,682		
3. 貸倒引当金	△ 4,881		△ 3,888		
投資その他の資産合計	682,950	2.8	826,922	3.6	143,971
固定資産合計	9,050,710	37.3	8,773,055	38.2	△ 277,655
III 為替換算調整勘定	77,397	0.3	85,762	0.4	8,364
資産合計	24,245,191	100.0	22,975,262	100.0	△1,269,929

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和62年12月20日現在)		当連結会計年度 (昭和63年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金(注1)	4,356,497		4,433,630		
2. 短期借入金	8,879,531		6,758,131		
3. 未払法人税等	50,471		64,642		
4. 未払費用	310,873		319,931		
5. その他	326,840		472,219		
流動負債合計	19,924,218	57.4	12,048,554	52.5	△1,875,668
II 固定負債					
1. 長期借入金	3,778,510		4,134,056		
2. その他	6,814		3,634		
固定負債合計	3,785,325	15.6	4,137,690	18.0	352,365
負債合計	17,709,538	73.0	16,186,245	70.5	△1,523,293
(資本の部)					
I 資本金	2,833,200	11.7	2,833,200	12.3	—
II 資本準備金	3,230,749	13.3	3,230,749	14.1	—
III 利益準備金	103,805	0.5	103,805	0.4	—
IV その他の剰余金	368,422	1.5	621,744	2.7	253,322
	6,536,177	27.0	6,789,499	29.5	253,322
V 自己株式	△ 524	0.0	△ 482	0.0	41
資本合計	6,535,653	27.0	6,789,016	29.5	253,363
負債資本合計	24,245,191	100.0	22,975,262	100.0	△1,269,929

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和61年12月21日) (至 昭和62年12月20日)		当連結会計年度 (自 昭和62年12月21日) (至 昭和63年12月20日)		比較増減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
I 売上高	15,755,107	100.0	17,961,406	100.0	2,206,298	
II 売上原価	12,319,525	78.2	13,465,746	75.0	1,146,221	
売上総利益	3,435,582	21.8	4,495,659	25.0	1,060,076	
III 販売費及び一般管理費(注1)	3,546,783	22.5	3,593,064	20.0	46,280	
営業利益			902,594	5.0	1,013,795	
営業損失	111,201	0.7				
IV 営業外収益						
1. 受取利息	124,180		109,373			
2. 受取配当金	71,184		18,513			
3. 有価証券売却益	838,342		77,550			
4. その他	67,219	1,100,927	64,437	269,875	△ 831,051	
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	792,528		660,165			
2. 為替差損	74,984		10,664			
3. その他	79,221	946,734	26,119	696,949	△ 249,785	
経常利益		42,991		475,520	2.7	432,529
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	161,862		2,580			
2. 生命保険給付金	135,043	296,905	—	2,580	0.0	△ 294,324
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	13,158		8,448			
2. 退職慰労金	8,000		167,000			
3. 為替換算損	610,119		—			
4. 希望退職者退職加算金	199,494	830,771	—	175,448	1.0	△ 655,322
税金等調整前当期純利益				302,652	1.7	798,527
税金等調整前当期純損失		490,874			3.1	
法人税及び住民税		50,000		64,928	0.4	14,928
為替換算調整勘定		78,947		14,818	0.1	△ 64,128
当期純利益				252,543	1.4	714,470
当期純損失		461,927			2.9	

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和61年12月21日 至 昭和62年12月20日)		当連結会計年度 (自 昭和62年12月21日 至 昭和63年12月20日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		980,109		368,422
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	11,000		—	
2. 配 当 金	108,680	119,680	—	—
III 当期純利益				252,543
当期純損失		461,927		
IV 為替換算調整勘定		19,921		778
V その他の剰余金期末残高		368,422		621,744

連結会計方針

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社 SHINDAIWA, INC. 1社</p> <p>(2) 非連結子会社 協立エンジニアリング株式会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、その総資産、売上高及び当期純損益からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社株式会社カセイ1社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度</p> <p>決算日……12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度 同左</p>
<p>4. 会計処理基準</p> <p>有価証券報告書の重要な会計方針に記載のとおりであります。</p>	<p>4. 会計処理基準 同左</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去</p> <p>親会社投資勘定と子会社資本勘定は取得日を基準として相殺消去しております。</p> <p>相殺消去の結果、消去差額は発生しておりません。</p>	<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去 同左</p>

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
<p>6. 未実現損益の消去 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しております。</p>	<p>6. 未実現損益の消去 同 左</p>
<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算にあたり、その長期金銭債権債務及び非貨幣性項目の額に重要性がないので、すべての財務諸表項目（資本勘定等を除く）について決算時の為替相場によっております。この換算により生じた換算差額は為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 同 左</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱い 同 左</p>
<p>9. 法人税等の期間配分の処理 法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。</p>	<p>9. 法人税等の期間配分の処理 同 左</p>
<p>10. 適格退職年金 当社は全面的に適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>10. 適格退職年金 同 左</p>

注 記 事 項

(1) 連結貸借対照表関係

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度												
<p>(注1) 期末日満期手形の取扱い</p> <p>当連結会計年度末日は銀行休日であるが、期末日満期手形の取り扱いについては手形交換日に入・出金の会計処理をする方法を採用しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,479千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>210,160千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,479千円	支払手形	210,160千円	/								
受取手形	1,479千円												
支払手形	210,160千円												
<p>(注2) 受取手形割引高</p> <p>1,974,119千円</p> <p>なお、当連結会計年度末日が銀行休日のため、同日満期手形34,945千円が含まれております。</p>	<p>(注2) 受取手形割引高</p> <p>1,812,009千円</p>												
<p>(注3) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>5,002,404千円</p>	<p>(注3) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>5,525,975千円</p>												
<p>(注4) 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社株式</td> <td>153,120千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社長期貸付金</td> <td>52,000千円</td> </tr> </table>	非連結子会社及び関連会社株式	153,120千円	関連会社長期貸付金	52,000千円	<p>(注4) 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社株式</td> <td>153,120千円</td> </tr> <tr> <td>(投資有価証券に含めて表示しております)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関連会社長期貸付金</td> <td>47,200千円</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産のその他に含めて表示しております)</td> <td></td> </tr> </table>	非連結子会社及び関連会社株式	153,120千円	(投資有価証券に含めて表示しております)		関連会社長期貸付金	47,200千円	(投資その他の資産のその他に含めて表示しております)	
非連結子会社及び関連会社株式	153,120千円												
関連会社長期貸付金	52,000千円												
非連結子会社及び関連会社株式	153,120千円												
(投資有価証券に含めて表示しております)													
関連会社長期貸付金	47,200千円												
(投資その他の資産のその他に含めて表示しております)													

(2) 連結損益計算書関係

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度												
<p>(注1) 販売費及び一般管理費</p> <p>前連結会計年度までは費目別に当該費目を示す名称を付した科目をもって掲記しておりましたが、連結損益計算書の一覧性を高めるため当連結会計年度から販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、次のとおり主要な費目及び金額を注記することとしました。</p> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>969,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119,125千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>60,431千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	969,238千円	減価償却費	119,125千円	貸倒引当金繰入額	60,431千円	<p>(注1) 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>957,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>137,517千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16,282千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	957,668千円	減価償却費	137,517千円	貸倒引当金繰入額	16,282千円
従業員給料手当	969,238千円												
減価償却費	119,125千円												
貸倒引当金繰入額	60,431千円												
従業員給料手当	957,668千円												
減価償却費	137,517千円												
貸倒引当金繰入額	16,282千円												

(3) 1株当たり情報

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1株当たり純資産額	300.70円	312.35円
1株当たり当期純損益	△21.26円	11.62円

(注) △は損失を示しております。